

新潟県上越市における基本計画の概要

計画のポイント

本地域では、雪がもたらす良質で豊かな雪解け水を活かして、多様な技術軌道を経て発展してきた化学工業、プラスチック製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業の産業集積を活用した成長ものづくり分野において、高い付加価値の創出を目指す。

促進区域

新潟県上越市

経済的効果の目標

1件当たり4,059万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を15件創出し、これらの事業が促進区域で1.3倍の波及効果を与え、促進区域で792百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

化学工業、プラスチック製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業、生産用機械器具製造業のいずれかの産業集積を活用した成長ものづくり分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

- ・付加価値増加分：4,059万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

- 取引額：1.8%増加
- 雇用者数：8.6%又は4人増加
- 売上げ：1.8%増加
- 雇用者給与等支給額：8%増加

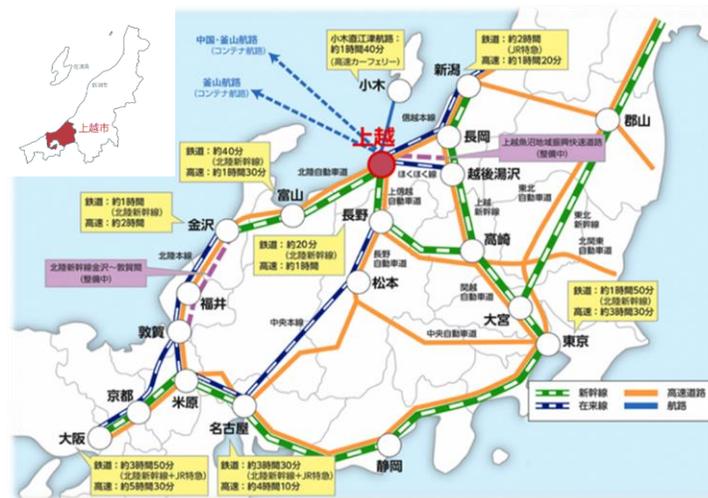
制度・事業環境の整備

- ・不動産取得税、法人県民税、事業税の減免措置。企業立地・設備投資・研究開発等に係る支援制度の企業ニーズに対応した見直し。地方創生推進交付金を活用した支援 など
- ・情報処理の促進のための環境整備、事業者からの事業環境整備の提案への対応 など

地域経済牽引支援機関

上越ものづくり振興センター、公益財団法人にいがた産業創造機構、新潟県工業技術総合研究所、上越商工会議所、13区商工会、新潟工科大学、国立大学法人長岡技術科学大学、国立大学法人信州大学(工学部、繊維学部)、国立大学法人新潟大学、国立大学法人上越教育大学、公立大学法人長岡造形大学、市内金融機関

《促進区域図》



《産業の集積を活用した成長ものづくり》



計画期間

計画同意の日（令和2年3月19日）から令和6年度末日まで